

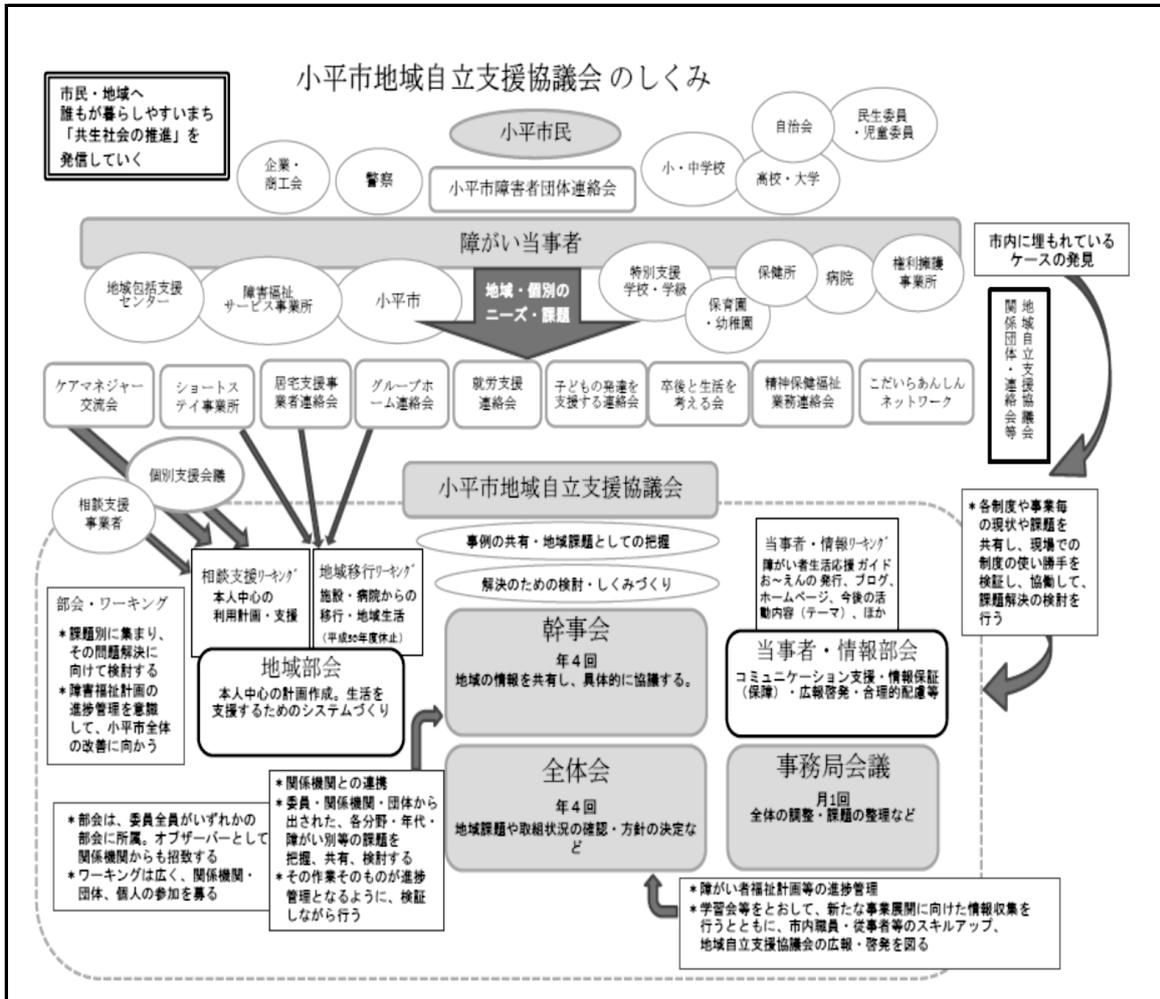
小平市

【名称】 小平市地域自立支援協議会

【設置年月】 平成20年5月

【運営方法】 直営・委託

【組織図】



【相談支援体制の整備状況】

基幹相談支援センター	委託相談支援事業所数	指定一般相談支援事業所数		指定特定相談支援事業所数	指定障害児相談支援事業所数
		地域移行	地域定着		
未設置	4	8	7	12	9

【地域生活支援拠点等の整備状況】

整備状況	整備時期	整備類型
検討中	—	面的整備型

【日中サービス支援型共同生活援助の有無】

(1) 日中サービス支援型共同生活援助の有無

開設の有無	開設時期
開設予定あり	令和2年-月

(2) 自立支援協議会への日中サービス支援型共同援助に関する事業報告・評価状況

設けていない

【全体会及び専門部会の活動回数及び委員数】

全体会の活動回数及び委員数

全体会	
回数	委員数
4	16 (2)

専門部会の活動回数及び委員数

部会名	回数	委員数
幹事会	4	9 (1)
地域部会	3	5 (0)
当事者・情報部会	3	6 (2)

※「委員数」の(): 当事者の立場で委員に就任されている方の人数(再掲)

【全体会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	1	医療関係者	0	保健所	1
教育関係機関	2	雇用関係機関	1	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	3	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	4
障害福祉サービス等事業者	1	社会福祉協議会	0	法曹関係者	0
民生・児童委員	1	地域住民	0	行政職員(区市町村)	0
行政職員(都)	0	その他	2		
合計	16	その他: 権利擁護関係・保育関係			

委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1	会長	杉本 豊和	白梅学園大学	学識経験者	
2	副会長	伊藤 善尚	地域生活支援センターあさやけ	相談支援事業者	
3	委員	中村 真英	小平市障害者就労・生活支援センターほっと	雇用関係機関	
4	委員	山口 建	スカイサポートセンター・青鞥ケアホーム	相談支援事業者	
5	委員	大久保 敦子	すずのき台保育園	その他	
6	委員	加藤 智子	小平手をつなぐ親の会(小平市障害者団体連絡会)	障害当事者・家族・関係団体	
7	委員	木田 明男	小平市立小平第十二小学校	教育関係機関	
8	委員	佐藤 邦彦	移動サービス・バイユアセルフ(小平市障害者団体連絡会)	障害当事者・家族・関係団体	
9	委員	市東 和子	小平市民生委員児童委員協議会	民生・児童委員	
10	委員	菅原 きのえ	東京都立小平特別支援学校	教育関係機関	
11	委員	高橋 祥子	東京都多摩小平保健所	保健所	
12	委員	瀧澤 真沙志	特定非営利活動法人自立生活センター・小平(小平市障害者団体連絡会)	障害当事者・家族・関係団体	
13	委員	多々良 康子	小平福祉園	障害福祉サービス事業者	
14	委員	塚本 英昭	小平市障がい者地域自立生活センターひびき	相談支援事業者	
15	委員	松井 勉	地域生活支援センター澄水	相談支援事業者	
16	特別委員	徳永 智子	権利擁護センターぱあとあ東京	その他	

(2) 活動内容

- ① 障がい者福祉計画・障害福祉計画の進捗状況の評価と進行管理
- ② 第五期障害福祉計画・第一期障害児福祉計画における成果目標等について
- ③ 地域支援拠点等の整備、発達支援についての学習・検討・意見交換
- ④ 医療的ケア児の支援のための関係機関の協議の場の設置を目指し、講演会を開催
- ⑤ 幹事会、部会、ワーキング、他市との交流会、東京都自立支援協議会交流会・セミナーなどの活動報告・意見交換

【専門部会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

部会 種別	幹事会	地域部会	当事者・情報 部会
学識経験者	1	0	1
医療関係者	0	0	0
保健所	0	0	0
教育関係機関	0	0	0
雇用関係機関	1	0	1
企業	0	0	0
障害当事者・家族・関係団体	2	0	3
身体・知的障害者相談員	0	0	0
相談支援事業者	4	3	1
障害福祉サービス等事業者	1	1	0
社会福祉協議会	0	0	0
法曹関係者	0	0	0
民生・児童委員	0	0	0
地域住民	0	0	0
行政職員(区市町村)	0	0	0
行政職員(都)	0	0	0
その他	0	1	0
計	9	5	6

(2) 活動内容

部会名称	活動内容
幹事会	<p>全体会のない月に、年4回開催。 地域の関係機関等とのネットワークの構築を図り、地域の社会資源の現状と課題を把握するため、地域課題について意見交換をするとともに、地域生活支援拠点等の整備について協議した。また、精神障害者の地域移行体制整備支援事業の取組について、東京都多摩総合精神保健福祉センター職員を招聘し、公開セミナーを開催した。その他、困難ケースについての検討を行った。</p>
地域部会	<p>年3回開催。 地域生活支援拠点等の整備について、平成28・29年度に引き続き、整備の進め方や緊急時対応を中心とした制度設計などについての意見交換、情報交換を行った。 また、新たなサービスである自立生活援助の実施状況について、市内事業者を招致し、意見交換等を行った。 ワーキングとして、相談支援ワーキングを4回開催。 市内相談支援事業所(特定・障害児)の相談支援専門員等及び市障がい者支援課職員が参加し、サービス等利用計画などについての学習・意見交換や事例検討を行うほか、市内の社会資源の現状と課題について意見交換を行った。また、近隣市と4市合同相談支援専門員勉強会を開催した。</p>

部会名称	活動内容
当事者・情報部会	<p>年3回開催。 平成26年度より、障がい当事者部会を立ち上げるために、障がい当事者が参加する「障がい当事者部会をつくる会(ワーキング)」を開催し、また平成27年度に実施した既に当事者部会のある自治体へのアンケート調査結果を踏まえ、平成29年度より既存の情報部会と再編した。平成30年度の主なテーマは以下のとおり。</p> <p>① 障がい当事者とは ② 地域自立支援協議会とは ③ こだいら障がい者生活応援ガイドおーえんを発行 ④ ブログによる情報発信 ⑤ 協議会委員以外の当事者が参加するワーキングの開催(3回) ⑥ 武蔵野市障害当事者部会視察</p>

【地域協議会の活動状況】

1 協議会の協議事項

① 相談支援事業の運営体制に関すること

相談支援事業に係る中立・公平性の確保。相談支援体制の充実強化。
※相談支援事業の運営体制について協議するため、協議会委員には相談支援専門員が4人含まれるほか、法人内で相談支援事業を実施している委員を2人配置している。

③ 地域移行・地域定着支援に関すること

地域移行支援、地域定着支援を含め、入所施設や病院等からの地域生活への移行や地域生活の継続を支えるために必要なサービス量の確保についての現状把握と評価

⑤ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること

困難事例の支援の在り方に対する協議・調整(幹事会及び地域部会に設置した相談支援ワーキング)

⑥ 関係機関や他分野のネットワークに関すること

地域の関係機関や保健・医療・福祉・教育・労働など他分野とのネットワークの構築

⑦ 社会資源の開発及び改善に関すること

地域の社会資源(フォーマル、インフォーマルを問わず)の開発及び改善(発見、情報共有を含む)

⑧ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること

障害者差別解消法の普及啓発
※東京都職員を招致し、東京都障害者差別解消条例についての講演及び意見交換を実施。

⑨ 地域生活支援拠点等の整備に関すること

地域自立支援協議会に設置した地域部会を中心に、幹事会などの場を活用し、平成28年度以降地域生活支援拠点等の整備に向けての検討を進めている。整備の方法として、地域の複数の機関が分担して機能を担う面的整備型とし、当事者やその家族のニーズが高い、夜間・休日を含む緊急時の受け入れ・対応を優先することとしたが、担い手となる事業者の確保や制度設計などの課題があり、現時点では整備が進んでいない。

⑩ 障害福祉計画等に関すること

障害者基本法に規定する計画(障がい者福祉計画)、障害者総合支援法に規定する計画(障害福祉計画)及び児童福祉法に規定する計画(障害児福祉計画)の進捗状況の評価及び進行管理

⑪ 協議会の運営に関すること

月に1回程度、地域自立支援協議会会長、副会長、幹事長、副幹事長、事務局(委託者及び市)により事務局会議を開催し、各会議体における協議内容等を調整している。

2 協議会としての役割

② 情報共有・情報発信

困難事例や地域の現状・課題・ニーズ・社会資源等に関する情報の共有、発信

③ 分野を越えてのネットワークの構築

障害福祉分野のみではなく、高齢分野、子育て、教育などの広範な分野とのネットワークの構築をめざす。

⑤ 地域課題の整理

地域課題の共有化、顕在化
各会議体の討議テーマとして18のテーマを設定し、優先順位を調整しながら取組をしている。

⑥ 課題解決に向けての検討

全体会、幹事会のほか、専門部会・ワーキングの設置、講演会・研修会、各種団体との意見交換、他の自治体の情報収集・アンケート調査・視察など、課題ごとに課題解決に向けての取組をしている。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

障害者基本法に規定する計画(障がい者福祉計画)、障害者総合支援法に規定する計画(障害福祉計画)及び児童福祉法に規定する計画(障害児福祉計画)の進捗状況の評価及び進行管理

⑨ 構成員の資質向上・研修の場

講演会、学習会、ワーキングなどの開催

⑩ 相談支援過程における評価(相談支援の質の評価、機関等及びそれらの連携に関する評価、施策に関する評価、政策作成に係る提言)

相談支援の質の確保・向上、サービスの質と量、社会資源や制度が地域や当事者・家族のニーズにマッチングしているかなどの評価

3-1 協議会における地域課題

① あがっている

3-2 地域課題の把握方法

① アンケート、ヒアリング等

② 全体会、幹事会、専門部会、ワーキング、各種連絡会等

3-3 地域課題に対して取り組んだ、又は取り組んでいる内容

① 相談支援の質及び量

地域自立支援協議会の地域部会に相談支援ワーキングを設置。市と市内12か所の相談支援事業所の相談支援専門員によるワーキングを定期的に開催している。

② 社会資源の開発及び改善

相談支援ワーキングにおいて、地域の社会資源の状況について、相談支援専門員を対象としたアンケート調査を実施し、現状分析・評価を行った。

④ 高齢福祉分野との連携

数年前にケアマネジャーとの交流会を開催して障害分野と高齢分野の制度について情報共有を図ったが、その後は具体的な取組はない。富山型デイサービスについての紹介を行った程度。

⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保

課題として捉えているが、協議会としての取組なし。

⑥ 緊急・災害対応

地域生活支援拠点等の整備について、面的整備を基本とし検討。先行している自治体について情報収集。

⑦ 医療的ケア

医療的ケア児の支援のための関係機関の協議の場の設置をめざし、講演会を開催。平成31年度に協議の場を設置する。医療的ケアについては平成28年度より、関係者を招致し、公開学習会を開催し、地域の実情や制度の把握に努めている。

⑧ 障害児支援

児童発達支援センターの設置を今期の討議テーマのひとつとして設定。児童発達支援センター検討委員会へ、地域自立支援協議会委員3人が参加。

⑨ 教育支援

協議会としての取組なし

⑩ 就労支援

主要テーマとしては取り上げていないが、委員に就労・生活支援センター施設長がいるため、活動状況について報告や意見交換をしている。

⑪ 地域移行・地域定着支援

地域生活支援拠点等の整備の検討を行ったほか、自立生活援助を実施している事業者より現状を聴取。東京都多摩総合精神保健福祉センター職員を招致し、精神障害者地域移行体制整備支援事業の取組について講演会及び意見交換を行った。

⑫ ライフステージを通じた支援

協議会としての取組なし

4 平成30年度地域自立支援協議会交流会のグループ討議

【発表内容】

①私たちは〇〇区市町村に戻ったら、まず〇〇をします。	②なぜなら、(①に決めた理由)だからです。
もう一度、既存の会議体と協議会の委員が緊密に連携する。	部会、協議会の運営は委員だけでは足りないから。

【その後の実施状況】

4-1 その後の実施状況

実施中

4-2 具体的な取組状況

現場は多忙で人員配置が整わないが、市内の会議体に参加を継続している。協議会委員の所属している事業所では、小平市障害者団体連絡会をはじめ、精神保健福祉業務連絡会、子どもの発達を支援する連絡会、業種別の会議などに積極的に参加し、地域自立支援協議会を意識して連携を図った。